

バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
資 金 収 支 計 算 書

【 連 結 】

平成22年度
(平成23年3月31日)

矢 板 市

連 結 の 範 囲

区 分	会 計 名 等	
普 通 会 計	一般会計	コロナ矢板排水処理事業
特 別 会 計 等	介護保険(保険勘定)	介護保険(サービス勘定)
	国民健康保険	老人保健
	後期高齢者医療	市場事業
	農業集落排水事業	公共下水道事業
	木幡宅地造成事業	水道事業
一 部 事 務 組 合	塩谷広域行政組合(普通会計)	栃木県後期高齢者医療広域連合
関 係 団 体 等	財団法人矢板市施設管理公社	財団法人矢板市農業公社

バランスシート

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全	18,562,973
46,899,660	(2) 長期未払金
教育	419,256
11,839,138	(3) 引当金
福祉	3,877,843
1,135,013	（うち 退職手当等引当金）
環境衛生	3,876,585
10,114,801	（うち その他の引当金）
産業振興	1,258
4,810,985	(4) その他
消防	0
736,777	固定負債合計
総務	22,860,072
1,252,811	
収益事業	
0	
その他	
0	
有形固定資産合計	
76,789,185	
(2) 無形固定資産	
4,765	
(3) 売却可能資産	
719,439	
公共資産合計	
77,513,389	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
投資及び出資金	1,854,487
309,493	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）
投資損失引当金	0
0	(3) 未払金
投資及び出資金計	291,267
309,493	(4) 翌年度支払予定退職手当
(2) 貸付金	0
0	(5) 賞与引当金
(3) 基金等	138,281
1,336,073	(6) その他
(4) 長期延滞債権	18,524
958,614	流動負債合計
(5) その他	2,302,559
10,000	
(6) 回収不能見込額	
482,551	
投資等合計	
2,131,629	負債合計
3 流動資産	25,162,631
(1) 資金	
2,832,466	[純資産の部]
(2) 未収金	1 公共資産等整備国県補助金等
335,900	14,898,271
(3) 販売用不動産	2 公共資産等整備一般財源等
0	48,243,697
(4) その他	3 その他一般財源等
42,859	6,285,156
(5) 回収不能見込額	4 資産評価差額
156,887	679,913
流動資産合計	純資産合計
3,054,338	57,536,725
資産合計	負債・純資産合計
82,699,356	82,699,356

1 資金の内訳

財政調整基金	804,318 千円
減債基金	258,675 千円
歳計現金	1,769,473 千円
物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
その他	2,641 千円

3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち8,716,063千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 有形固定資産のうち、土地は11,472,182千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,779,991千円です。

【貸借対照表の比較】

(単位:千円、%)

【資産の部】	H 2 2		H 2 1		増減	増減率	【負債の部】	H 2 2		H 2 1		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
1. 公共資産	77,513,389	93.7	77,990,577	94.0	477,188	0.6	1. 固定負債	22,860,072	90.8	23,359,764	91.2	499,692	2.1
有形固定資産	76,789,185	92.8	77,182,002	93.0	392,817	0.5	地方債	18,562,973	73.8	19,241,801	75.1	678,828	3.5
無形固定資産	4,765	0.0	3,361	0.0	1,404	41.8	長期未払金	419,256	1.6	223,751	0.9	195,505	87.4
売却可能資産	719,439	0.9	805,214	1.0	85,775	10.7	引当金	3,877,843	15.4	3,894,212	15.2	16,369	0.4
2. 投資等	2,131,629	2.6	2,179,173	2.6	47,544	2.2	2. 流動負債	2,302,559	9.2	2,253,277	8.8	49,282	2.2
投資及び出資金	309,493	0.4	299,493	0.3	10,000	3.3	翌年度償還予定地方債	1,854,487	7.4	1,830,200	7.1	24,287	1.3
基金等	1,336,073	1.6	1,430,256	1.7	94,183	6.6	未払金	291,267	1.2	253,831	1.0	37,436	14.7
長期延滞債権	958,614	1.2	886,936	1.1	71,678	8.1	賞与引当金	138,281	0.5	147,780	0.6	9,499	6.4
その他	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	その他	18,524	0.1	21,466	0.1	2,942	13.7
回収不能見込額	482,551	0.6	447,512	0.5	35,039	7.8	負債合計	25,162,631	100.0	25,613,041	100.0	450,410	1.8
3. 流動資産	3,054,338	3.7	2,843,856	3.4	210,482	7.4	市民一人当たりの負債	706		715		9	1.3
資金	2,832,466	3.4	2,599,060	3.1	233,406	9.0	【純資産の部】	H 2 2		H 2 1		増減	増減率
未収金	335,900	0.4	381,193	0.4	45,293	11.9		金額	構成比	金額	構成比		
その他	42,859	0.1	42,147	0.1	712	1.7		57,536,725		57,402,444		134,281	0.2
回収不能見込額	156,887	0.2	178,544	0.2	21,657	12.1	市民一人当たりの純資産	1,614		1,602		12	0.7
資産合計	82,699,356	100.0	83,013,606	100.0	314,250	0.4							
市民一人あたりの資産	2,320		2,317		3	0.1							

市民一人当たりの額は、H 2 2はH23.3.31、H 2 1はH22.3.31現在の人口で算定しています。

H23.3.31 35,648人、H22.3.31 35,830人

普通会計貸借対照表との比較

	普通会計 A	連結 B	B / A
資産合計	588億5603万円	826億9936万円	1.4
うち公共資産	548億5007万円	775億1339万円	1.4
負債合計	158億7211万円	251億6263万円	1.6
うち地方債	120億0919万円	204億1746万円	1.7
純資産合計	429億8392万円	575億3673万円	1.3

資産総額は826億9,936万円であり、普通会計と比較すると1.4倍の規模となっています。そのうち、公共資産が775億1,339万円で、全体の93.7%を占めています。

公共資産のうち、有形固定資産は767億8,919万円であり、その内訳は、道路・公園等の生活インフラ・国土保全が468億9,966万円(構成比61.1%)、小・中学校や社会教育施設等の教育が118億3,914万円(構成比15.4%)、上水道やごみ処理センター等の環境衛生が101億1,480万円(構成比13.2%)となっています。

市民一人当たりの連結貸借対照表(平成23年3月31日現在人口 35,648人)

【資産の部】 232万円	【負債の部】 71万円	将来世代が負担(地方債など)
	【純資産の部】 161万円	

社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債による形成割合をみることにより、今後の世代によって負担される割合をみるすることができます。

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。

項目	平成21年度	平成22年度
有形固定資産残高 (a)	77,991百万円	77,513百万円
地方債残高 (b)	21,072百万円	20,417百万円
純資産残高 (c)	57,402百万円	57,537百万円
社会資本(過去及び現世代)負担比率 (c)/(a)	73.6%	74.2%
社会資本(将来世代)負担比率 (b)/(a)	27.0%	26.3%

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合をみることにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が投入されたかをみることができます。

平均的な値は、3.0年～7.0年の間になります。

項目	平成21年度	平成22年度
歳入合計 (a)	25,750百万円	23,094百万円
資産合計 (b)	83,014百万円	82,699百万円
歳入額対資産比率 (b)/(a)	3.22年	3.58年

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合をみることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率になります。

項目	平成21年度	平成22年度
減価償却累計額 (a)	45,216百万円	47,780百万円
資産取得価格 (b)	111,009百万円	113,097百万円
資産老朽化比率 (a)/(b)	40.7%	42.2%

行政コスト計算書

行政コスト計算書
 自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	2,392,199	12.0%	174,007	415,367	371,226	167,310	179,243	289,348	674,083	121,615			
	(2)退職手当引当金繰入等	339,758	1.7%	14,598	60,569	87,679	17,800	24,750	42,285	86,648	5,428			
	(3)賞与引当金繰入額	133,619	0.7%	7,660	23,899	21,735	7,318	9,176	16,832	39,663	7,335			
	小計	2,865,576	14.4%	196,265	499,835	480,640	192,429	213,169	348,465	800,395	134,378		0	
2	(1)物件費	2,182,967	10.9%	217,375	578,709	328,753	537,716	102,531	37,798	373,342	6,730		13	
	(2)維持補修費	135,492	0.7%	71,800	4,251	0	42,845	15,744	39	813				
	(3)減価償却費	2,592,617	13.0%	1,403,465	349,784	77,845	448,689	254,021	37,278	21,535				
	小計	4,911,076	24.6%	1,692,640	932,744	406,598	1,029,250	372,296	75,115	395,690	6,730		13	
3	(1)社会保障給付	9,431,892	47.4%		11,641	9,418,913	1,338							
	(2)補助金等	1,710,787	8.6%	4,768	83,879	1,132,397	168,230	213,836	25,878	78,250	3,549			
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0		0	0	0	0					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	100,685	0.5%	34,398		22,925	33,399	9,963	0					
	小計	11,243,364	56.5%	39,166	95,520	10,574,235	202,967	223,799	25,878	78,250	3,549		0	
4	(1)支払利息	400,432	2.0%								400,432			
	(2)回収不能見込計上額	153,256	0.8%									153,256		
	(3)その他行政コスト	340,390	1.7%	3,256		91,213	53,384	250					192,287	
	小計	894,078	4.5%	3,256	0	91,213	53,384	250	0	0	400,432	153,256	192,287	
経常行政コスト a				1,931,327	1,528,099	11,552,686	1,478,030	809,514	449,458	1,274,335	144,657	400,432	153,256	192,300
(構成比率)				9.7%	7.7%	58.0%	7.4%	4.1%	2.3%	6.4%	0.7%	2.0%	0.8%	1.0%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	332,735		72,769	14,754	20,806	93,653	1,618	526	18,755		20,891		一般財源 振替額	88,963
2	分担金・負担金・寄附金 c	2,851,483		12,971	5,334	2,815,574	10,918	1,107		5,579					
3	保険料	1,624,126		0	0	1,624,126	0	0		0					
4	事業収益	964,387		240,957	2,351	7,912	662,489	50,678		0					
5	その他特定行政サービス収入	26,507		1,709	0	17,747	4,677	2,191		183					
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0							
経常収益合計 (b + c) d		5,799,238		328,406	22,439	4,486,165	771,737	55,594	526	24,517	0	20,891		0	88,963
d / a		29.12%		17.0%	1.5%	38.8%	52.2%	6.9%	0.1%	1.9%	0.0%	5.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		14,114,856		1,602,921	1,505,660	7,066,521	706,293	753,920	448,932	1,249,818	144,657	379,541	153,256	192,300	88,963

経常行政コストは総額199億1,409万円であり、「人にかかるコスト」は28億6,558万円、「物にかかるコスト」は49億1,107万円、「移転支出的なコスト」は112億4,336万円、「その他のコスト」は8億9,408万円となっています。

目的別にみると、福祉が115億5,269万円と全体の58.0%を占めています。このうち、社会保障費などの「移転支出にかかるコスト」が105億7,424万円となっています。

次いで、生活インフラ・国土保全が19億3,133万円(構成比9.7%)、教育が15億2,810万円(構成比7.7%)となっています。

199億1,409万円の経常行政コストに対し、経常収益の合計は57億9,924万円で、これらの差引である純経常行政コストは、141億1,485万円となっています。

経常収益を経常行政コストで除した、いわゆる受益者負担比率は29.12%です。

市民一人当たりの行政コスト(平成23年3月31日現在人口 35,648人)

経常行政コスト 56万円

純経常行政コスト 40万円

行政コスト対公共資産比率

資産の活用状況を見るために、行政コストの「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」の項目をバランスシートの有形固定資産に対する比率で見たものです。

項目	有形固定資産 (a)	人にかかるコスト (b)	比率 (b)/(a)	物にかかるコスト (c)	比率 (c)/(a)
生活インフラ	46,899百万円	196百万円	0.4%	1,693百万円	3.6%
教育	11,839百万円	500百万円	4.2%	933百万円	7.9%
福祉	1,135百万円	481百万円	42.4%	407百万円	35.9%
環境衛生	10,115百万円	192百万円	1.9%	1,029百万円	10.2%
産業振興	4,811百万円	213百万円	4.4%	372百万円	7.7%
消防	737百万円	348百万円	47.2%	75百万円	10.2%
総務	1,253百万円	800百万円	63.8%	396百万円	31.6%

純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	57,415,028	14,972,046	47,895,628	6,157,364	704,718
純経常行政コスト	14,114,856			14,114,856	
一般財源					
地方税	5,005,094			5,005,094	
地方交付税	2,206,191			2,206,191	
その他行政コスト充当財源	854,411			854,411	
補助金等受入	6,126,392	460,468		5,665,924	
臨時損益					
災害復旧事業費	7,899			7,899	
公共資産除売却損益	53,491			53,491	
投資損失					
収益事業純損失					
基金の一部を、普通会計へ直接繰出し					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			907,419	907,419	
公共資産処分による財源増			10,130	10,130	
貸付金・出資金等への財源投入			542,595	542,595	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			486,044	486,044	
減価償却による財源増		533,622	2,058,995	2,592,617	
地方債償還に伴う財源振替			1,475,759	1,475,759	
出資の受入・新規設立	14,391		35,877	50,268	
資産評価替えによる変動額	27,058				27,058
無償受贈資産受入	2,292				2,292
その他	9,248	621	6,918	16,826	39
期末純資産残高	57,536,725	14,898,271	48,243,697	6,285,156	679,913

平成22年度内における純資産の変動は、1億2,170万円の増であり、その内訳は、純経常行政コストによる減が141億1,486万円、地方税などの一般財源による増が80億6,570万円、補助金等受入による増が61億2,639万円、臨時損益による増が4,559万円、資産評価替えによる減が2,706万円等となっています。

行政コスト対税収等比率

税収など一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることにより、当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成に伴わない純経常行政コストに費消されたかが分かります。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

(単位:千円)

項目	平成21年度	平成22年度
純経常行政コスト(a)	13,912,686	14,114,856
税収等(b)	13,502,052	13,731,620
行政コスト対税収等比率(a)/(b)	103.0%	102.8%

資金収支計算書

資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,820,698
物件費	2,120,627
社会保障給付	9,431,892
補助金等	1,709,436
支払利息	400,432
他会計等への事務費等充当財源繰出支	34,118
その他支出	260,455
支出合計	16,777,658
地方税	4,928,390
地方交付税	2,206,191
国県補助金等	5,622,437
使用料・手数料	242,996
分担金・負担金・寄附金	2,827,144
保険料	1,536,068
事業収入	977,057
諸収入	103,087
地方債発行額	400,000
基金取崩額	69,937
その他収入	697,424
収入合計	19,610,731
経常的収支額	2,833,073

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,061,856
公共資産整備補助金等支出	99,545
他会計等への建設費充当財源繰出支	37,470
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	2,198,871
国県補助金等	494,720
地方債発行額	780,934
基金取崩額	
その他収入	66,030
収入合計	1,341,684
公共資産整備収支額	857,187

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	297,000
基金積立額	218,019
定額運用基金への繰出支	175
他会計等への公債費充当財源繰出支	
地方債償還額	1,833,349
長期未払金支払支	
その他の支出	459
支出合計	2,349,002
国県補助金等	9,235
貸付金回収額	297,000
基金取崩額	
地方債発行額	
収益事業純収入	
公共資産等売却収入	53,491
その他収入	109,302
収入合計	469,028
投資・財務的収支額	1,879,974

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	95,912
期首歳計現金残高	1,672,532
経費負担割合による差額	1,029
期末歳計現金残高	1,769,473

1 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,421,443
地方債発行額	1,180,934
財政調整基金等取崩額	5,746
支出総額	21,325,531
地方債償還額	2,233,342
財政調整基金等積立額	142,319
基礎的財政収支	1,284,893

経常的収支は、28億3,307万円の黒字です。支出内訳としては、人件費が28億2,070万円、物件費が21億2,063万円、社会保障給付が94億3,189万円などであり、支出合計は167億7,766万円です。これに対する収入額は、地方税が49億2,839万円、地方交付税が22億619万円、国県補助金等が56億2,244万円などであり、合計は196億1,073万円です。

公共資産整備収支は、8億5,719万円の赤字です。支出内訳としては、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が20億6,186万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が9,954万円などであり、支出合計は21億9,887万円です。これに対する収入額は、地方債発行額が7億8,093万円、国県補助金等が4億9,472万円などであり、合計は13億4,168万円です。

投資・財務的収支は、18億7,997万円の赤字です。支出内訳としては、貸付金が2億9,700万円、地方債償還額が18億3,335万円などであり、支出合計は23億4,900万円です。これに対する収入額は、貸付金回収額が2億9,700万円、公共資産等売却収入が5,349万円などであり、合計は4億6,903万円です。

地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

平均的な値は、3年～9年の間になります。

項目	平成21年度	平成22年度
地方債残高(a)	21,072,001千円	20,417,460千円
経済的収支額(b)	2,526,794千円	2,833,073千円
地方債償還可能年数(a)/(b)	8.3年	7.2年